

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第33期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045(477)2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045(477)2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	16,499,956	16,367,707	13,231,898	17,611,297	23,155,560
経常利益又は経常損失 (千円)	448,554	198,692	185,187	782,423	1,052,788
当期純利益又は当期純損失 (千円)	238,213	48,206	106,592	443,800	563,015
包括利益 (千円)	-	48,985	105,966	445,442	566,092
純資産額 (千円)	8,084,189	8,053,151	7,889,959	8,274,248	8,748,969
総資産額 (千円)	9,774,233	9,985,545	9,266,495	10,886,946	12,037,549
1株当たり純資産額 (円)	707.33	704.61	690.35	724.61	766.18
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	20.84	4.22	9.33	38.86	49.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	80.6	85.1	76.0	72.7
自己資本利益率 (%)	3.0	0.6	1.3	5.5	6.6
株価収益率 (倍)	17.56	87.72	41.82	14.72	10.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,338	543,781	202,315	1,414,757	1,150,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,637	24,459	495,096	43,861	74,031
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,741	81,284	67,483	918,241	219,019
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,026,080	2,478,600	1,739,109	1,198,732	2,058,563
従業員数 (人)	214	223	233	208	219
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(30)	(29)	(32)	(36)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標における第29期及び第30期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期乃至第33期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	16,391,527	16,245,757	13,086,848	17,351,813	22,950,623
経常利益又は経常損失 (千円)	444,853	187,219	163,459	790,513	1,121,882
当期純利益又は当期純損失 (千円)	234,704	37,322	139,998	448,317	659,953
資本金 (千円)	1,339,634	1,339,634	1,339,634	1,339,634	1,339,634
発行済株式総数 (株)	11,849,899	11,849,899	11,849,899	11,849,899	11,849,899
純資産額 (千円)	8,151,854	8,109,931	7,913,333	8,302,140	8,873,797
総資産額 (千円)	9,845,434	10,049,460	9,258,404	10,794,775	12,038,855
1株当たり純資産額 (円)	713.25	709.58	692.39	727.05	777.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7 (-)	5 (-)	5 (-)	8 (-)	8 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	20.54	3.27	12.25	39.26	57.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	80.7	85.5	76.9	73.7
自己資本利益率 (%)	2.9	0.5	1.7	5.5	7.7
株価収益率 (倍)	17.82	113.31	31.84	14.57	9.10
配当性向 (%)	34.1	153.1	40.8	20.4	13.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	211 (31)	220 (29)	202 (28)	178 (32)	184 (35)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等における第29期及び第30期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期乃至第33期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社パルテック、昭和52年2月24日設立、本店所在地横浜市青葉区、1株の額面金額50円）は、平成9年1月1日を合併期日として、株式会社パルテック（実質上の存続会社、昭和57年10月14日設立、本店所在地横浜市港北区、1株の額面金額50,000円）を合併するとともに、本店所在地を横浜市港北区新横浜二丁目3番地12に移転しました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利業務の一切を引継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の事業を全面的に継承しております。

このため、上記理由により平成8年12月31日以前に関する事項は別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の期数を継承し、平成9年1月1日より始まる事業年度を第16期としております。

年月	事項
昭和57年10月	電子部品の販売を目的として、横浜市緑区美しが丘に株式会社パルテックを設立
昭和59年10月	東京都渋谷区南平台に本社移転
昭和60年6月	PLDの専門メーカーであるアルテラ社（米国 カリフォルニア州）と販売代理店契約を締結（平成9年6月1日よりアルテラ インターナショナル社（香港）と契約）
昭和61年9月	東京都世田谷区用賀に本社移転
昭和62年2月	ソニー株式会社厚木工場と販売取引開始
昭和62年10月	日本電気株式会社と販売取引開始
平成2年11月	東京都世田谷区上用賀に本社移転
平成4年11月	横浜市緑区あざみ野南に本社移転
平成6年4月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を設置
平成7年12月	横浜市港北区新横浜に本社移転
平成9年1月	株式の額面金額変更のため形式上の存続会社である株式会社パルテック（本店所在地横浜市青葉区）と合併
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	西日本への商圏拡大を目的として、大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を52.1%取得
平成11年12月	大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は84.3%となる
平成12年5月	大阪府吹田市に大阪営業所移転
平成12年6月	東京都中央区所在の株式会社スピナカー・システムズの株式を簡易株式交換により100%取得
平成14年3月	アルファ電子株式会社との共同出資により香港にアルファエレクトロニクスHK社設立
平成14年8月	大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は88.8%となる
平成14年9月	アルファ電子株式会社が品質マネジメントシステムISO9001認証取得 横浜市港北区に株式会社スピナカー・システムズの本社を移転
平成15年11月	アルファ電子株式会社が環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成15年12月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 情報セキュリティマネジメントシステムISMS認証取得
平成18年1月	PLDの専門メーカーであるザイリンクス社（米国カリフォルニア州）と販売代理店契約を締結
平成18年3月	平成18年3月31日をもってアルテラ社との販売代理店契約を解消
平成18年5月	アナログ半導体ビジネス拡大を目的として、東京都港区所在のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の株式を100%取得 アルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は90.6%となる
平成19年2月	アルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は100%となる
平成19年11月	情報セキュリティマネジメントシステムISMS認証のISO化に準じて、ISO27001（JIS Q 27001）認証を取得
平成21年4月	当社を存続会社として、当社100%子会社であるアルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併 アルファ電子株式会社の吸収合併に伴い、大阪営業所を西日本支社と改称 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の吸収合併に伴い、同社シンガポール支店を当社シンガポール支店に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	アルファエレクトロニクスHK社をPALTEK Hong Kong Limitedと改称
平成23年7月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
平成23年12月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得
平成24年7月	ODM/EMS事業推進の加速及び映像・画像処理関連製品等の自社製品事業の本格参入を目的として、北海道函館市所在の株式会社エクスプローラの株式を100%取得
平成24年12月	株式会社スピナカー・システムズ株式を譲渡
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年6月	センサー及びMEMSに関するソリューション強化のため、長野県塩尻市に株式会社テクノロジ・イノベーションを設立。同社がサイミックス株式会社より半導体事業及びMEMS事業を譲受
平成26年12月	当社100%子会社である株式会社エクスプローラが、札幌デザインセンターを開設

3【事業の内容】

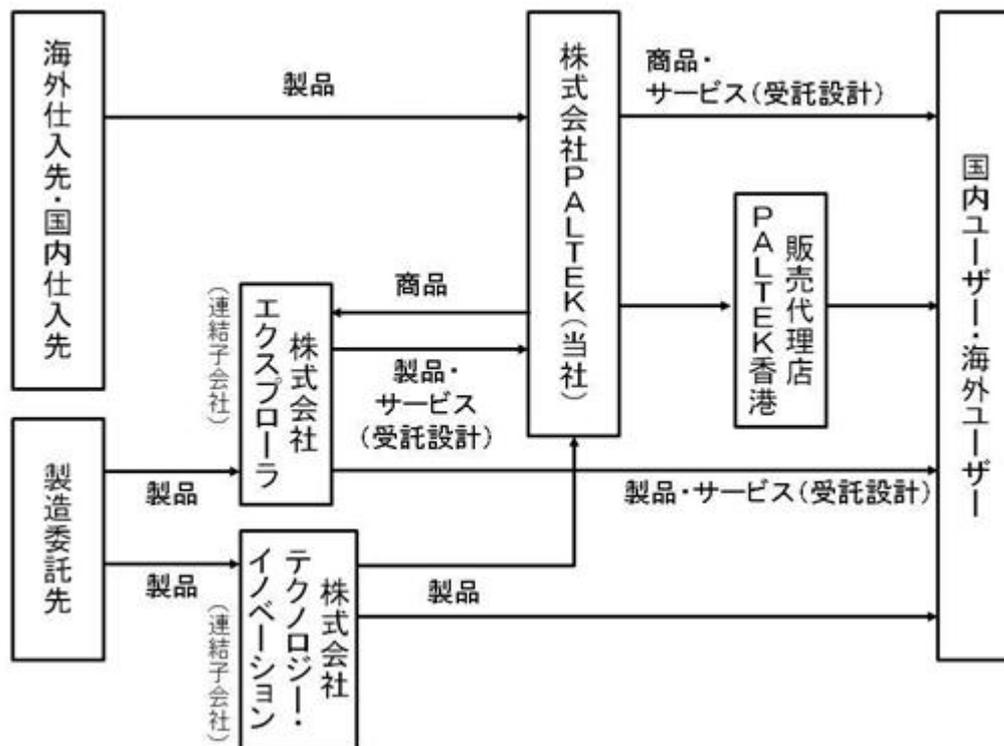
当社グループは、当社及び子会社3社（うち連結子会社2社）で構成されており、電子機器向けの半導体・設計ソフトの販売、設計支援サービスの提供を主たる業務としております。当社グループは、半導体関連事業を単一事業として行っているため、セグメントの記載を省略しております。また、事業部門等による事業区分も特に設けておりません。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体関連製品の設計開発、販売及び設計技術支援	株式会社PALTEK 株式会社エクスプローラ 株式会社テクノロジー・イノベーション

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社は平成26年6月10日付で、センサー及びMEMSに関するソリューション強化のため、長野県塩尻市に株式会社テクノロジー・イノベーションを設立しました。同社は平成26年6月30日付で、サイミックス株式会社より半導体事業及びMEMS事業を譲り受けました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社エクスプローラ	北海道 函館市	13,000	ソフトウェア設計、 ハードウェア設計・ 製造	100.0	当社が商品を販売し、製品を購入している。また、相互に設計業務を委託している。 資金の貸付有り。 役員の兼任有り。
株式会社テクノロジー・イノベーション	長野県 塩尻市	30,000	センサー用信号処理 I C及びM E M S製 品の設計、開発、製 造及び販売	100.0	資金の貸付有り。 役員の兼任有り。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体関連事業	219 (36)
合計	219 (36)

(注) 1. 当社グループは、単一のセグメントにおいて営業を行っており、全従業員数を半導体関連事業に含めて記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184(35)	42.6	10.9	6,424,365

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体関連事業	184 (35)
合計	184 (35)

(注) 1. 単一のセグメントにおいて営業を行っており、全従業員数を半導体関連事業に含めて記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減により個人消費の伸び悩み等があったものの、雇用環境の改善や企業収益増加による設備投資の回復等により景気は緩やかな回復基調を継続いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、民生機器分野はグローバル競争の激化により低迷しておりますが、車載向けは好調に推移し、産業機器分野においても企業の設備投資が回復しているため堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、基盤事業である半導体事業におきましては、中核製品であるFPGAの更なる拡販、第2の柱となる製品の立上げ、成長市場への注力に取り組んでまいりました。FPGAの拡販につきましては、既存のお客様への拡販及び新規顧客の拡大等を進めたことにより産業機器、通信機器向けの売上高が増加しました。次に、当社グループはFPGAメーカーであるザイリンクス社に次ぐ、第2の柱となる半導体メーカーとして、マイクロテクノロジー社、リニアテクノロジー社、マイクロチップテクノロジー社、NXPセミコンダクターズ社を位置づけ、産業機器向けを中心に幅広いお客様への販売活動を推進したことにより、売上高は増加しました。また、今後成長が期待できるセンサー及びMEMSに関するソリューションを強化するため、平成26年6月に株式会社テクノロジー・イノベーションを新たに設立しました。同社において、サイミックス株式会社より半導体事業及びMEMS事業を譲り受け、赤外線人感センサー向け信号処理ICの開発を推進しております。

収益性を向上させるための重要事業と位置づけるデザインサービス事業におきましては、設計受託の強化、ODMの更なる展開、自社製品の開発・販売に取り組んでまいりました。受託設計を強化するため、連結子会社である株式会社エクスプローラは平成26年12月に札幌デザインセンターを開設し、お客様からのハードウェア及びソフトウェアの設計受託を拡大する体制を整えました。また、医療分野を中心にODMの案件も増加しており、今後も案件の獲得に注力してまいります。自社製品の開発につきましては、株式会社エクスプローラが独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のイノベーション実用化ベンチャー支援事業に採択された「レート制御機能搭載4K対応H.265コーデック装置実用化開発」(平成24年度採択事業)及び「超低遅延8K対応HEVC-ECFによるハイブリッド配信装置」(平成25年度採択事業)を進めてまいりました。4K対応H.265コーデック装置につきましては販売開始時期を延期しておりますが、現在お客様との商談を進めながら、お客様ニーズに沿った製品への開発を進めております。また、その他の自社製品としては、フジテレビジョンと共同で「H.264小型ライブ中継伝送装置」を、日本放送協会と共同で「H.264 HD対応IP蓄積伝送装置」を開発しました。

新規事業として取り組んでいるスマートエネルギー事業につきましては、主に産婦人科等の病院やクリニックに対してLPガス発電システムや蓄電池等を提供しております。当連結会計年度においては、新たに介護施設向けの低価格LPガス発電システムや、電気・ガス・水のライフラインをバックアップできる「防災オアシス」を製品化し提供を始めております。これらの活動によりお客様の潜在的なニーズに訴求し、事業を立ち上げてまいります。

この結果、売上高につきましては、半導体事業ではLTE基地局等の通信インフラや計測機器、医療機器、オフィス機器、ファクトリーオートメーション向けが好調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。デザインサービス事業では、自社製品の開発に注力したため、売上高は微増にとどまりました。これにより、売上高は231億5千5百万円(前連結会計年度比31.5%増)となりました。

営業利益につきましては、自社製品の開発や株式会社テクノロジー・イノベーションの設立等の投資を行ったこと、人件費の増加等により販売費及び一般管理費は増加いたしました。売上高が大幅に伸長したことにより売上総利益が増加したこと、第4四半期においてドル円相場が急速に円安に推移したことにより当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が大幅に増加したため原価が押し下げられたこと等により、営業利益は10億8百万円(前連結会計年度比30.5%増)となりました。

また、経常利益につきましては、NEDOからH.265コーデック装置開発の助成金として補助金収入7千万円を計上したこと等により10億5千2百万円(前連結会計年度比34.6%増)となりました。当期純利益につきましては5億6千3百万円(前連結会計年度比26.9%増)となりました。

1 FPGA(Field Programmable Gate Array):

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

2 MEMS（メムス、Micro Electro Mechanical Systems）：

微小な電気機械システムという意味。半導体製造技術等の微細加工技術を応用し、微小な電気要素と機械要素を一つの基板上に組み込んだもの。最終製品に組み込まれる高付加価値化のキーデバイスで、最近では産業のマメと言われている。

3 ODM（Original Design Manufacturing）：

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億5千9百万円増加し、当連結会計年度末には20億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益を10億5千2百万円計上し、未収入金が減少したこと等により11億5千万円の収入（前連結会計年度は14億1千4百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として投資有価証券、有形固定資産、無形固定資産を取得したこと及び平成26年6月に設立し、新たに連結子会社となった株式会社テクノロジー・イノベーションにおいて、事業譲受による支出が発生したこと等により、7千4百万円の支出（前連結会計年度は4千3百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済を実施したこと、及び配当金の支払いを実施したこと等により、2億1千9百万円の支出（前連結会計年度は9億1千8百万円の収入）となりました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

（1）仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
半導体関連事業(千円)	20,267,030	30.1
合計(千円)	20,267,030	30.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体関連事業	23,641,233	21.1	4,810,877	11.2
合計	23,641,233	21.1	4,810,877	11.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
半導体関連事業(千円)	23,155,560	31.5
合計(千円)	23,155,560	31.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気(株)	2,587,957	14.7	3,500,565	15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属しているエレクトロニクス業界においては、新興諸国メーカーの台頭によりグローバル競争が激化しております。また、技術革新のスピードは以前にも増して早まり、ニーズに合った新たな製品を次々と市場に投入することが成長には不可欠となっております。

このような事業環境の中、当社グループは経済環境の大きな変化に対応でき、次なる成長への投資を実行するためにも、収益性を向上させることが最も重要な経営課題であると認識しております。「収益性の向上」を実現するために、当社グループは以下のような取り組みを行っております。

半導体事業での安定した収益確保

当社グループでは成長性、収益性が高い市場にフォーカスし、各市場にあった製品を提案してまいります。

- ・製品開発の初期段階から提案のできる製品であるFPGA(Field Programmable Gate Array)を中心に、高性能電源やインタフェース製品等をシステムレベルで提案し、収益性を高めてまいります。
- ・マイクロテクノロジー社、NXPセミコンダクターズ社、マイクロチップ テクノロジー社等の実績のあるメモリや汎用ICを中心に、当社グループが訴求しきれていない市場を開拓し、収益を拡大してまいります。
- ・通信機器、産業機器向けなどに強みのある特定用途向けICの販売を強化してまいります。
- ・今後の成長が期待できるセンサー市場に向けて、付加価値の高い製品を取り扱い、収益性の向上を図ります。
- ・ローコストオペレーションを更に追求し、収益性の向上を図ります。

デザインサービス事業の強化及び事業領域の拡大

海外生産移管の進行により日本市場の生産拠点としての位置づけは年々低下しておりますが、研究開発については依然として日本が拠点となっております。当社グループは、平成20年よりお客様の設計開発を受託するデザインサービス事業を事業化し、医療機器、産業機器、通信機器の開発や研究に取り組むお客様を中心に設計開発支援を展開しております。平成24年7月には株式会社エクスプローラをグループ化し、デザインサービス事業を強化しており、より収益性の高い事業を構築してまいります。具体的には、設計受託の強化、ODMの更なる展開、自社製品の開発・販売を更に推進してまいります。

- ・開発人員の増員やパートナー企業との連携により、医療機器、通信機器、産業機器等の設計開発を受託することで収益性を高めてまいります。
- ・国内外のパートナー企業と連携し、設計受託するのみならず、量産についても受託することで、更に収益性を向上させてまいります。
- ・4K/8Kに対応するH.265コーデック装置を開発するなど、最先端の技術をベースに開発を行うことで、技術力の強化を図り、設計受託やODMにつながるビジネスの構築を行ってまいります。また、お客様との共同開発を行うことで、ニーズのある付加価値の高い製品を開発してまいります。

新規事業の立上げ

平成23年3月の東日本大震災以降、エネルギーに関する環境は激変し、今まで想定されていなかった長時間の停電などへの対応が必要となっています。エネルギー供給効率の向上や再生可能エネルギー利用、省エネルギーの推進、防災・減災への取り組み等によりエネルギー面から持続可能な社会に貢献するため、より具体的な解決方法を提供してまいります。現在は、病院向けの停電対策システムを構築し、病院やクリニック、介護施設に提案しております。

海外移転ビジネスのサポート強化

国内メーカーの海外生産移管が拡大する中、当社グループでの海外生産案件も増加傾向にあり、このような海外顧客のサポートは重要課題となっております。現在、当社グループはシンガポールと香港に支店及び子会社を有し、海外生産案件のサポートを行っておりますが、今後更なる海外生産移管の加速が見込まれることから、人材の補充などサポート能力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

半導体依存による変動要因

当社グループの得意先は主に国内のエレクトロニクス業界であり、当社グループの業績は業界における商品需要動向ならびに設備投資動向等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。これに対して当社グループではこの種の変動に対処できるように収益構造の変革を推し進めておりますが、国内のエレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

特定仕入先への依存

(A) 特定仕入先への依存

当社グループの主要な取引先はザイリンクス社であり、当連結会計年度においてその商品の売上高は、連結売上高の約37%を占めます。現在、ザイリンクス社との取引関係は安定的に推移しておりますが、仕入先の代理店政策の変更や再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 仕入先再編等による影響

当社グループは、お客様の必要とする製品やソリューションを有する新興仕入先との取引も行っておりますが、これらの新興企業の大手メーカーによる買収や代理店政策の変更、倒産等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらのリスクを回避するため、現有の仕入先と事業戦略を共有し、売上拡大と関係強化を図ってまいります。また、常にお客様のニーズを理解し、競争力のある新規仕入先の発掘を推進することにより、ビジネス拡大と特定の仕入先への依存率の低減に努めてまいります。

情報資産の流出に関して

当社グループは販売戦略の重要な手段として、様々な情報資産を保有しております。当社は、かねてより、情報セキュリティを重要責務のひとつと位置づけ、プライバシーポリシーの策定や種々の技術的対策の導入に取り組むとともに、より堅牢な情報管理体制を整備するため、平成16年12月にI S M S 認証 を取得し、平成19年11月には、同認証のISO化に準じて、ISO27001 (JIS Q 27001) の認証を受けました。これらの活動を通して、ノートパソコンへの暗号化ソフト導入に加え、定期的な情報セキュリティ教育の実施により、適切な情報資産の取扱いに対する従業員の意識向上を図るなど、ハード、ソフトの両面から情報漏洩の防止に尽力しております。しかしながら、意図せざるシステム障害、誤操作、外部からの侵入や攻撃、その他不測の事態による情報資産の流出等が発生した場合、当社グループに対する信用の失墜、または損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

I S M S 認証：2000年7月に通商産業省から公表された「情報セキュリティ管理に関する国際的なスタンダードの導入および情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度の改革」に基づき、(財)日本情報処理開発協会 (JIPDEC) にてスタートさせた民間主導による第三者認証制度。

為替変動による影響

当社グループは半導体関連製品の販売を主たる事業としておりますが、その主たる仕入先は海外メーカーであり、定常的に外貨建て取引が発生しております。そのため、為替相場の変動は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。具体的には、次の三つのリスクがあります。一つ目は為替変動により仕入価格が高騰し、売上総利益に影響を与えるリスクです。二つ目は海外仕入先との契約に基づき発行される外貨建ての仕入値引債権が、為替変動により当初の見込みよりも円評価額が変動し、売上総利益に影響を与えるリスクです。このリスクについては、一つ目のリスクと反対方向に影響いたします。三つ目は、買掛金の支払時に決済のために調達する外貨が為替変動の影響を受けるため、決済時の為替レートにより営業外損益に影響を与えるリスクです。これら三つのリスクのバランスにより業績への影響が決定されますが、現状では為替相場が急速に円高に進行する場合は、想定利益率を下回る可能性があります。

当社グループは為替変動リスクを軽減し、これを回避するための様々な手段を講じておりますが、これらは為替の変動リスク回避を100%保証するものではありません。このことから為替相場の急激な変動は、当社グループ業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

新規仕入先の開拓とビジネス推進

当社グループは長年培ってきた高い技術サポート力と「個」へ訴求するマーケティング力を駆使し、業界内でも高い競争力を持った商品を獲得し、当社グループの商品ラインを拡充することにより、「得意分野の拡大」、「顧客層の拡大」を図ってまいりました。当社グループは、今後もこの方針を継続し、更なる事業展開を図ってまいります。

しかしながら、技術革新が速く、競争の激しい半導体業界にあって、これらの有力な新規仕入先の獲得競争は益々激しくなっており、また有力な仕入先を獲得して顧客に提供できたとしても、顧客側での最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮化が影響して、当社グループの事業計画が必ずしも計画どおりに進行するとは限りません。そのため、当社グループでは常に市場・技術動向を見据えて、競争力を持った新規商品を獲得し事業計画を達成するために活動しておりますが、新規仕入先商品によるビジネスの立ち上がりの遅れが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

得意先との取引停止による影響

当社グループは、お客様の必要とする製品やソリューションを提供しておりますが、提供した製品およびソリューションに関してクレームや不具合が生じた場合、当社グループに対する信用の失墜、取引停止、損害賠償等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、得意先の購買政策の変更、再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらのリスクを回避するため、ISO9001及びISO14001の認証を取得するなど、品質管理及び環境管理を強化するとともに、常にお客様のニーズを理解し、最適なソリューションを提供することに努めてまいります。

得意先の海外生産移管の影響

当社グループは現在国内のエレクトロニクスメーカーに半導体を中心とする商品を販売しております。これらの国内エレクトロニクスメーカーは、より低コストの生産拠点や、円高への対応、成長性の高い市場を求めて、中国やアジアを中心とした海外へ生産拠点をシフトする動きを強めております。

当社グループはこうした得意先の海外への移転に対応し、引き続き商品と技術サポートを提供するため、シンガポールに支店を設立し、マレーシア、タイ、ベトナム等に生産拠点をもつお客様をサポートするとともに、香港に現地法人を設立し、香港及び中国本土の日系メーカーの生産移管に対応しております。しかし、顧客の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

棚卸資産の廃棄及び評価の影響

当社グループでは、顧客からの所要数、納期などの要求に適切に対応するため、数ヶ月分の棚卸資産を保有しております。棚卸資産額を適正に保つため、顧客の所要数量の予測情報や商品が搭載される製品の需要予測を入手するとともに、過去の変動状況や受注状況を分析し、仕入先への発注を調整するなどして棚卸資産を調達、管理しております。しかしながら急激な顧客の所要数量の変動や市場価格の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいた顧客所要数量より差異が生じる際は、会計基準に合わせて廃棄、資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害のリスク

当社グループの本社及び物流拠点は首都圏にあり、当地域内において地震等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（代理店契約）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社パルテック	ザイリンクス社	米国	ザイリンクス社製品に関する日本国内での販売代理店契約	平成18年1月25日より平成20年1月24日まで、以降1年毎の自動更新。
株式会社パルテック	リニアテクノロジー株式会社	日本	米国リニアテクノロジー社製品に関する日本国内での販売代理店契約	平成23年6月1日より平成24年12月31日まで、以降1年毎の自動更新。
株式会社パルテック	NXPセミコンダクターズ社	蘭国	蘭国NXPセミコンダクターズ社製品に関する主として日本国内での販売代理店契約	平成23年8月1日より平成24年7月31日まで、以降1年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社による超小型信号発生器の開発、および、当社の連結子会社である株式会社エクスプローラにおいて独立行政法人エネルギー・産業技術総合開発機構の「イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に採択された「レート制御機能搭載4K対応H.265コーデック装置実用化開発」および「超低遅延8K対応HEVC-ECFによるハイブリッド配信装置」によるコーデック装置の開発を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は146,727千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、半導体事業が堅調に推移したことにより、前連結会計年度から5,544,263千円増収の23,155,560千円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が増加したことに伴い、前連結会計年度から5,018,993千円増加し、19,442,292千円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の81.9%から2.1ポイント増加し、84.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、主として研究開発投資および新規採用により、前連結会計年度から289,517千円増加し、2,704,574千円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の9,482千円の収益（純額）から、44,094千円の収益（純額）となりました。当連結会計年度においては、主として売掛債権譲渡損が19,281千円および支払手数料が18,627千円発生した一方で、補助金収入が70,540千円発生したこと等によります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度は20,882千円の損失（純額）を計上いたしましたが、当連結会計年度において特別損益は発生しておりません。

（３）資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ1,150,603千円増加し、12,037,549千円となりました。このうち、流動資産が1,179,348千円増加し11,459,820千円、固定資産が28,745千円減少し577,729千円となりました。流動資産の増加は主として未収入金が減少した一方で、現金及び預金、商品等が増加したこと等によるものです。また、固定資産の減少は、主として繰延税金資産が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ675,882千円増加し、3,288,580千円となりました。これは主として未払金および未払法人税等が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ474,720千円増加し、8,748,969千円となりました。利益剰余金は、当期純利益を563,015千円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ471,664千円増加し4,907,277千円となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政政策

当社グループにおける増加運転資金及び設備投資資金につきましては、直接金融・間接金融のバランスを考慮しながら、内部資金、売上債権の流動化及び金融機関からの借入れ、並びにエクイティファイナンスによって調達することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は2千8百万円であり、主なものは経営効率向上に向けたIT関連投資であります。なお、設備投資総額には、有形固定資産の他にのれん以外の無形固定資産を含めておりません。

また、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	半導体関連 事業	事務所	22,657	6,329	13,774	110,172	152,934	154 (13)
西日本支社 (大阪府吹田市)	半導体関連 事業	事務所	3,082	2,947	526	-	6,556	18 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	半導体関連 事業	事務所	-	1,215	-	-	1,215	1 (-)
町田ロジスティックセンター (東京都町田市)	半導体関連 事業	事務所 及び倉庫	2,783	-	2,582	2,214	7,579	6 (21)
シンガポール支店 (シンガポール)	半導体関連 事業	事務所	-	-	0	712	712	4 (-)

(注) 1. 建物は全て賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は、年間平均の臨時従業員を外書してあります。

3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社	事務所	1,387.30	72,081
西日本支社	事務所	238.01	7,084
町田ロジスティック センター	物流倉庫	1,222.89	36,511

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円)	無形固定資 産 その他 (千円)	
株式会社エクスプローラ (北海道函館市)	半導体関連 事業	事務所	21,283	12,665	44,686	2,988	81,623 30 (1)
株式会社テクノロジー・イノ ベーション (長野県塩尻市)	半導体関連 事業	事務所	283	722	-	788	1,794 5 (1)

(注) 従業員数の()は、年間平均の臨時従業員を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、財務状況、投資効率等を総合的に判断し、策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)	10,500	11,849,899	4,147	1,339,634	4,137	1,678,512

(注)上記の増加は、新株引受権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	18	19	11	17	2,729	2,799	-
所有株式数 (単元)	-	1,456	2,703	36,269	34,274	3,677	39,962	118,341	15,799
所有株式数 の割合(%)	-	1.23	2.28	30.65	28.96	3.11	33.77	100.00	-

(注)1.自己株式432,977株は、「個人その他」に4,329単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。なお、自己株式432,977株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年12月31日現在の実保有株式数は430,977株であります。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エンデバー	神奈川県横浜市青葉区大場町382 - 27	3,575	30.17
ノムラピービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9 - 1)	1,804	15.22
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10 - 1 六本木ヒ ルズ森タワー)	766	6.46
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ピービー ノントリ ティー クライアantz 613 (常任代理人ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山 王パークタワー)	439	3.71
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3 - 12 新横浜スクエアビル	432	3.65
デーヴ ブラウア	東京都世田谷区	345	2.91
高橋 忠仁	神奈川県横浜市青葉区	313	2.64
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフピーオー カ スタマー (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	276	2.33
パルテック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3 - 12 新横浜スクエアビル	253	2.14
平澤 光世	東京都世田谷区	177	1.49
計		8,386	70.76

(注) 1. タワー投資顧問株式会社から、平成26年1月9日付(報告義務発生日 平成26年1月8日)で提出された大量保有報告書により同日現在で3,369千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数 株式 3,369,000株
株券等保有割合 28.43%

2. タワー投資顧問株式会社から、平成26年1月24日付(報告義務発生日 平成26年1月23日)で提出された大量保有報告書により同日現在で3,163千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数 株式 3,163,200株
株券等保有割合 26.69%

3. タワー投資顧問株式会社から、平成26年1月29日付(報告義務発生日 平成26年1月28日)で提出された大量保有報告書により同日現在で3,041千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階

保有株券等の数 株式 3,041,000株
株券等保有割合 25.66%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,403,200	114,032	-
単元未満株式	普通株式 15,799	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	114,032	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社PALTEK	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目3番地12	430,900	-	430,900	3.63
計	-	430,900	-	430,900	3.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月13日～平成27年3月24日)	600,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	464,600	282,143,200
提出日現在の未行使割合(%)	77.43%	94.05%

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	20,720
当期間における取得自己株式	40	20,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	430,977	-	895,617	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に務め、継続的に収益を維持する中で、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益配分を基本方針としております。配当については、従来からの安定的な配当を維持しながら、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、連結では5億6千3百万円、個別では6億5千9百万円の当期純利益を計上いたしましたので、上記配当方針、業績の推移や財務状況を踏まえ、1株当たり8円としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では期末日を基準とした年1回の配当を継続いたします。なお、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年3月28日 定時株主総会決議	91,351	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高（円）	385	425	418	860	898
最低（円）	255	345	353	366	421

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるもので、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	588	556	580	546	553	640
最低（円）	517	495	522	460	481	503

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	スマートエネルギー・ソリューション事業部事業部長	高橋 忠仁	昭和23年 10月24日 生	昭和57年10月 株式会社パルテック設立 代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役会長 平成25年1月 当社代表取締役会長 スマートエネルギー・ソリューション事業部事業部長（現任）	平成27年3月28日開催の定時株主総会から1年間	83
代表取締役 社長	エンジニアリングディビジョン事業部長兼デザインサービスディビジョン担当	矢吹 尚秀	昭和37年 8月17日 生	平成11年11月 当社入社 平成15年1月 当社P L Dビジネスディビジョンエンジニアリンググループマネージャー 平成19年1月 当社技術統括執行役員 平成20年1月 当社技術統括執行役員 エンジニアリングディビジョン兼デザインサービスディビジョンゼネラルマネージャー 平成21年3月 当社取締役 エンジニアリングディビジョン兼デザインサービスディビジョンゼネラルマネージャー 平成22年10月 当社取締役 エンジニアリングディビジョン兼デザインサービスディビジョン兼スマートグリッド事業部 事業部長 平成23年3月 当社代表取締役常務 エンジニアリングディビジョン兼デザインサービスディビジョン兼スマートグリッド事業部 事業部長 平成24年3月 当社代表取締役社長 エンジニアリングディビジョン兼スマートグリッド事業部事業部長兼デザインサービスディビジョン担当 平成24年7月 株式会社エクスペローラ 代表取締役社長（現任） 平成25年1月 当社代表取締役社長 エンジニアリングディビジョン事業部長兼デザインサービスディビジョン担当（現任） 平成26年6月 株式会社テクノロジー・イノベーション代表取締役社長（現任）	平成27年3月28日開催の定時株主総会から1年間	28
取締役	営業本部担当	柴田 良二	昭和46年 6月10日 生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 当社ネットワークソリューションディビジョンマネージャー 平成19年1月 当社シリコンソリューションディビジョンシニアマネージャー 平成21年3月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役シリコンソリューションディビジョンゼネラルマネージャー 平成22年1月 当社取締役ソリューションディベロップメントディビジョン事業部長 平成23年1月 当社取締役プロダクト本部担当 平成24年1月 当社取締役第一営業本部担当 平成25年1月 当社取締役営業本部担当（現任） 平成26年6月 株式会社テクノロジー・イノベーション取締役（現任）	平成27年3月28日開催の定時株主総会から1年間	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コア事業本部担当	三矢 高広	昭和48年 5月11日 生	平成8年4月 当社入社 平成19年1月 当社P L Dビジネスディビジョン マネージャー 平成21年1月 当社P L Dソリューション ディビジョンシニアマネージャー 平成23年1月 当社P L Dソリューション ディビジョン執行役員 平成24年1月 当社コア・ソリューション本部 執行役員 平成24年3月 当社取締役コア・ソリューション本部 担当 平成26年1月 当社取締役コア事業本部担当（現 任）	平成27年3 月28日開催 の定時株主 総会から 1年間	9
取締役	オペレーショナル サービスディビ ジョン本部長兼 セールスオペレ ーションディビジ ョン担当	井上 博樹	昭和47年 9月19日 生	平成9年10月 当社入社 平成19年1月 当社オペレーショナルサービス ディビジョンファイナンスグループ マネージャー 平成21年1月 当社オペレーショナルサービス ディビジョン執行役員 平成24年3月 当社取締役オペレーショナルサービ スディビジョン本部長兼セールスオ ペレーションディビジョン担当（現 任） 平成24年7月 株式会社エクスプローラ取締役 （現任） 平成26年6月 株式会社テクノロジー・イノベー ション取締役（現任）	平成27年3 月28日開催 の定時株主 総会から 1年間	11
取締役	-	高崎 裕之	昭和21年 9月25日 生	昭和46年9月 日本テキサス・インスツルメンツ 株式会社入社 昭和63年4月 同社営業本部長 平成5年10月 アプライド・マテリアルズ・ ジャパン株式会社入社、 営業・サービス事業部長 平成9年8月 ザイリンクス株式会社 代表取締役社長 平成12年2月 エス・シー・ジー・ジャパン 株式会社入社、ディレクター 平成12年6月 当社入社 平成13年1月 当社セールスディビジョン ゼネラルマネージャー 平成13年3月 当社取締役 平成15年1月 当社代表取締役副社長 平成21年3月 当社相談役 平成24年3月 当社取締役（現任） 平成26年6月 株式会社テクノロジー・イノベー ション監査役（現任）	平成27年3 月28日開催 の定時株主 総会から 1年間	56
取締役	-	五反田正一	昭和28年 8月5日 生	昭和58年5月 オリンパス光学工業株式会社（現 オ リンパス株式会社）入社 平成17年4月 オリンパスメディカルシステムズ株 式会社システム機器開発部長 平成22年2月 オリンパス株式会社研究開発セン ター医療戦略企画部部長 平成26年5月 大阪大学臨床医工学融合研究教育セ ンター招聘准教授（現任） 平成27年3月 当社取締役（現任）	平成27年3 月28日開催 の定時株主 総会から 1年間	-
常勤監査役	-	勝木 純三	昭和26年 4月27日 生	昭和50年4月 京都セラミック株式会社（現 京セラ 株式会社）入社 平成13年9月 同社電子部品事業本部海外営業部長 平成15年6月 同社執行役員 平成18年8月 同社電子部品事業本部統括営業部長 平成21年4月 同社通信機器関連事業本部副本部長 平成22年6月 同社執行役員上席 平成25年4月 同社顧問 平成27年3月 当社監査役（現任）	平成27年3 月28日開催 の定時株主 総会から 4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	福井 誠	昭和19年 3月26日 生	昭和48年4月 京都セラミック株式会社（現 京セラ株式会社）入社 昭和49年11月 同社労働組合書記長 昭和58年11月 同社労働組合専従書記長 平成3年5月 同社情報システム事業部副事業部長 平成7年10月 京セラコミュニケーションシステム株式会社常務取締役 平成23年3月 当社監査役（現任） 平成25年3月 株式会社レッグス社外監査役 平成26年3月 同社取締役（現任）	平成27年3月28日開催の定時株主総会から4年間	5
監査役	-	間宮 照雄	昭和23年 8月21日 生	昭和47年4月 住友銀行入行 平成9年10月 ドイツ住友銀行社長 平成13年4月 三井住友銀行渋谷駅前法人営業部長 平成14年6月 株式会社リョーサン取締役経本部長 平成15年1月 総合地所株式会社専務取締役 平成19年10月 総合地所投資顧問株式会社代表取締役社長 平成21年12月 株式会社大月カントリークラブ代表取締役社長 平成26年4月 同社顧問（現任） 平成27年3月 当社監査役（現任）	平成27年3月28日開催の定時株主総会から4年間	-
計						204

（注）1．取締役五反田正一は、社外取締役であります。

2．監査役勝木純三、福井 誠及び間宮照雄は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを、ステークホルダーすべてに対して企業価値の最大化を図り、「共生の理念」を実現するための経営統治機能と捉えております。その基本方針として、「常に市場環境の変化に迅速に対応すること」及び「経営の透明性を高めること」を掲げております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

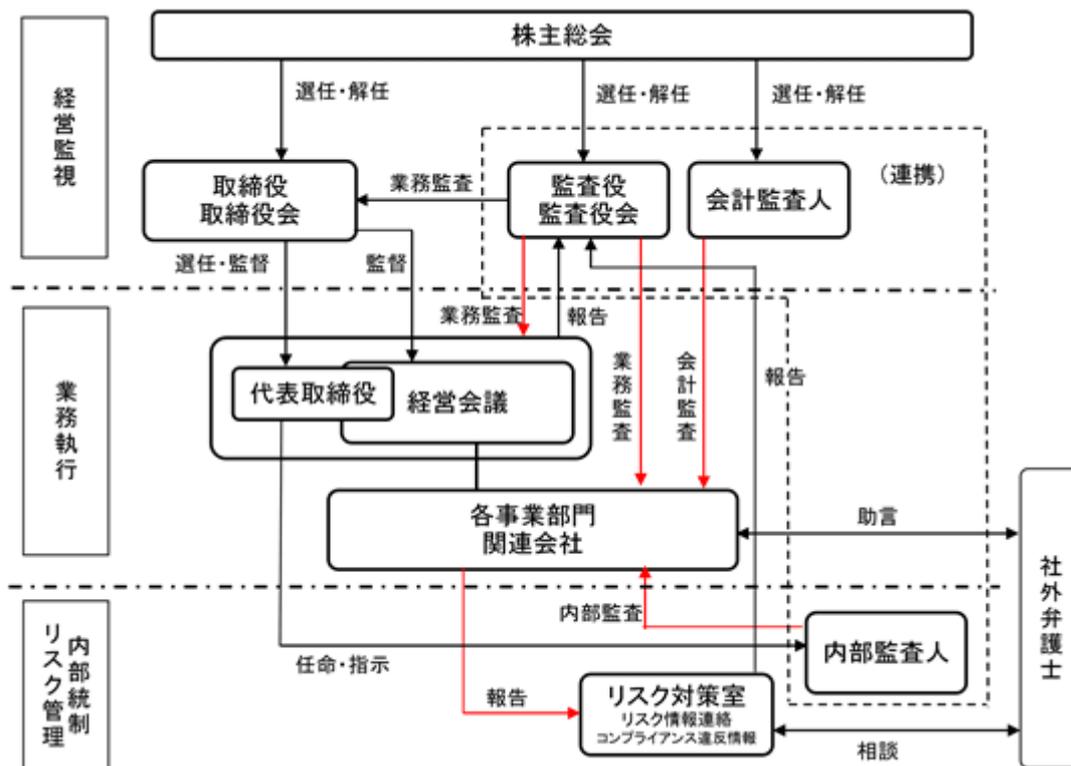
（イ）企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は取締役7名で構成しており、経営方針、経営戦略などの重要な業務に関する事項や法令、定款で定められた事項の決定を行っております。監査役会は監査役3名で構成しており、経営に対する監視・監督機能を果たします。

また、当社グループ各社において各部門の抱える諸問題を速やかに解決し、より俯瞰的に経営判断を下すために、当社取締役、当社部門長及びグループ各社の責任者によって構成される経営会議を毎月開催しております。この経営会議には、監査役も出席し、適宜、意思決定の適正性、経営の遵法性の視点から意見の表明や報告を行っております。そして、この経営会議で決定された方針を組織の細部にまで展開させるため、方針管理を導入しております。また、経営会議の同日に取締役会を開催し、経営に関する重要課題に対し迅速に判断を下すよう努めております。

以上のような体制を構築することで社内外のチェックは十分機能しているものと考えていることから、現状の企業統治体制を採用しております。

上記に基づき、当社グループでは次のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制について、以下のとおり整備しております。

(A) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社では、「多様な存在との共生」を「P A L T E K経営理念」とし、当社を取巻く様々な外部環境への適合・共存の実現を目指しております。「共生の理念」を実現するために、取締役・従業員全てが高い倫理観を持ち、法令・定款を遵守する体制を再度認識することを目的として、具体的に以下の整備を行っております。

a. 「P A L T E K行動指針」

取締役及び従業員「自ら」が次の事項を表明しております。

- ・法令を遵守し誠実かつ倫理的に行動する

b. 「コンプライアンス基本規程」の制定

当社の役員及び従業員が、企業人、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動し、法令（行政上の法律・通達等を含む）、社内規程・社内規則等及び企業倫理・行動指針に基づいて行動することを主旨として、次の事項を規定しております。

- ・役員及び従業員の責務（法令順守と倫理的行動の実践）
- ・禁止事項（コンプライアンス違反行為の実行・指示・示唆・黙認）
- ・法令、規程、定款等に違反する行為を行っていることを知ったときの報告の義務
- ・コンプライアンス事前相談の実施
- ・コンプライアンス研修の実施

c. 「リスク情報連絡規程」の制定

会社における法令・定款・行動指針の違反やリスク等（顕在化情報・顕在化可能性情報を含む）をいち早く察知し、会社のイメージダウンや信用の失墜につながる不祥事等の可能性を、“芽”の段階で摘み取り、会社の「自浄作用」を円滑に働かせることにより、組織の透明性を確保するための体制を整備しております。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「取締役会規程」及び「稟議規程」において議事録の保存・稟議決裁書類の原本保管を規定し、適正な保存・管理を行うとともに、適切に閲覧の要請に対応できる体制を整備しております。また、稟議書の電子決裁が可能となるワークフローシステムを導入し、より適正でスピーディーな決裁を可能とし、閲覧性も向上させました。今後も定期的に関連諸規程の見直しを行うなど、情報の保存管理体制の適正性の確保に努めてまいります。

(C) 損失の危険に関する規程その他の体制

当社ではリスクが顕在化することの未然防止と顕在化した場合の損失を最小限に抑えるため全般的なリスク管理体制の構築を目指しております。具体的には、リスクの顕在化又は顕在化の可能性を組織的に察知し、リスク対応・情報伝達・情報開示するための体制を以下のとおり整備しております。

a. 「リスク管理規程」の制定

当社におけるリスクの範囲をコンプライアンスリスク、ストラテジーリスク、営業リスク、財務リスク、事故によるリスク、犯罪リスク、権利侵害のリスク、人事リスク、災害リスク、情報漏洩リスク、その他会社の存続にかかわる重大な事案、と明確にするとともに、各リスク対応担当部署を明確化し、顕在化した場合の招集、対策組織の構成、リスク対応の具体的な業務を規定しております。

b. 「リスク情報連絡規程」の制定等

様々な「損失の危機」に対応するためリスク情報窓口をオペレーショナルサービスデビジョンに設置するとともに、さらに、次の特別な体制を確保いたしております。

- ・情報漏洩リスクに対しましては、当社は平成16年12月21日、株式会社トーマツ審査評価機構の審査により、情報セキュリティマネジメントシステム I S M S 認証を取得し、平成19年11月には同認証のISO化への移行対応を終えて、ISO27001（JIS Q 27001）の認証を受けました。今後も、ISO27001（JIS Q 27001）の維持更新を行うことにより情報セキュリティの能力及び管理体制を維持してまいります。
- ・災害リスクに対しましては、「危機対応管理マニュアル」の策定及び安否確認システムの導入により、災害時の事業継続体制・復旧体制を確保いたしております。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、取締役会において合理的かつ効果的な意思決定を行う観点から、取締役会開催前に、取締役、監査役、各部門長、グループ会社の責任者で構成される「経営会議」を開催し、グループ会社及び各部門の抱える諸問題や業務目標達成に向けた課題を共有し、経営の方向性を確認する体制を取っております。

さらに、グループ会社を含めた各部門における業務の執行は、中期計画及び年度単位の目標管理数値及び予算等に基づき評価され、業績及び目標達成進捗をグループ全体で管理する制度を整備しております。加えて、内部監査体制については、社長直轄の内部監査人が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門及びグループ会社の監査を内部監査計画に基づき実施し、その結果を社長及び監査役へ報告しております。

(E) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ではグループ会社の業務の適正を確保するために、「経営会議」において会社の業務の執行状況・業績・財務内容に関し定期的に報告を受け、グループ全体の観点から俯瞰的に問題点、方向性等の検討を行っております。

また、当社「関係会社管理規程」において、当社を中心としたグループのガバナンス体制構築の指針を定め、グループ全体における業務適正の確保及び遵法体制の確立を明確化しています。さらに、当社の内部監査人が法令・定款・社内諸規程への適合等のコンプライアンスの観点からグループ会社の内部監査を内部監査計画に基づき実施することでコンプライアンス意識の浸透、業務執行の適正性を確保するための連携体制をとっております。

(F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役の職務を補助する専任の従業員を置くことを求めた場合、取締役は常勤の従業員より専任の従業員を任命いたします。また、当該従業員の指揮命令権を監査役へ委譲することによって監査役の職務の独立性を確保いたします。

(G) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では「監査役規則」により監査役の経営会議出席を義務付けており、監査役に対しグループ全体の情報が定期的に報告され、また、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し説明及び関係資料の提示を求めることができ、監査を効率的・実効的に行える体制を整えております。

さらに監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携した情報の共有化を行い、当社の現状について幅広い情報を得ることにより監査役監査の実効性をさらに充実させるよう努めております。

また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに関する重要な情報は「リスク情報連絡規程」において、リスク対策室または従業員から直接監査役へ報告される体制を構築しております。

(H) 反社会的勢力排除のための基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求には、弁護士や警察等の外部専門機関との緊密な連携の下、情報収集と安全確保に努め、組織全体として毅然とした態度で対応することとしております。

(八) 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループでは、経営全般の質の向上を目的に、社長より任命された内部監査人1名による内部監査を行っております。

一般業務をはじめとする会社のすべての活動や制度を、経営目的や規程・コンプライアンスに照らし、妥当性と効率性の観点から公正な立場で評価、指摘、指導することにより、継続的な改善に努めております。また内部監査は随時、監査役及び会計監査人と相互に情報を共有し効率的に監査を遂行しております。

(二) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外監査役についての企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方は以下のとおりです。

区分	氏名	役割及び機能並びに選任状況に関する考え方
取締役	五反田正一	医療機器業界に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。
監査役	勝木純三	電子部品及び通信業界、並びに海外での事業に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。
監査役	福井 誠	企業経営に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。
監査役	間宮照雄	金融機関における長年の経験と経営者としての豊富な見識に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。

また、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、豊富な経験及び幅広い見識並びに専門性、当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる適任者を選任しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、上記「(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況 (G) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」及び「(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりですが、当社は、社外取締役及び社外監査役に対し経営会議への出席を義務付けておきかつ、情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより、社外取締役または社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報及び内部統制部門に係る情報が、社外取締役、社外監査役、内部監査人、会計監査人及び内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

(ホ) 役員報酬の内容

(A) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,754	71,754	-	35,000	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16,860	16,860	-	-	-	3

(B) 役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(C) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(D) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、監査役の協議にて決定しております。

(ヘ) 株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計	30,376千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マゼランシステムズジャパン(株)	150	30,000	取引関係強化のため
財形住宅金融(株)	1	376	財形融資制度利用のため

(C) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人による会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水野雅史及び細野和寿の両氏です。会計監査に係わる補助者は、公認会計士等9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに職務遂行の対価として受けるべき額の2年分に相当する額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、規模、特性並びに監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）の連結財務諸表及び第33期事業年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、その他各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,732	2,058,563
受取手形及び売掛金	4,562,222	4,496,634
商品	2,258,154	3,139,077
貯蔵品	6,252	8,539
前渡金	554	2,059
未収入金	1,767,604	1,002,092
未収消費税等	390,763	601,089
繰延税金資産	58,394	87,571
その他	39,009	65,287
貸倒引当金	1,216	1,094
流動資産合計	10,280,471	11,459,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,727	165,310
減価償却累計額	107,181	115,219
建物及び構築物（純額）	55,546	50,091
車両運搬具	23,910	23,910
減価償却累計額	8,635	13,417
車両運搬具（純額）	15,274	10,492
工具、器具及び備品	264,776	258,473
減価償却累計額	227,934	228,202
工具、器具及び備品（純額）	36,841	30,270
土地	44,686	44,686
有形固定資産合計	152,348	135,540
無形固定資産		
のれん	9,042	18,331
その他	134,838	116,797
無形固定資産合計	143,881	135,128
投資その他の資産		
投資有価証券	9,372	40,592
繰延税金資産	52,665	17,918
その他	3 248,336	3 248,679
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	310,244	307,060
固定資産合計	606,474	577,729
資産合計	10,886,946	12,037,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759,136	784,853
短期借入金	880,000	780,000
未払金	325,184	750,159
未払法人税等	153,379	428,407
賞与引当金	40,325	44,722
前受金	533	532
リース債務	29,467	29,993
その他	100,746	144,378
流動負債合計	2,288,773	2,963,046
固定負債		
退職給付引当金	37,407	-
退職給付に係る負債	-	66,748
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	89,412	61,492
その他	39,603	39,793
固定負債合計	323,924	325,534
負債合計	2,612,697	3,288,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,435,612	4,907,277
自己株式	199,525	199,545
株主資本合計	8,274,248	8,745,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	828
繰延ヘッジ損益	-	2,248
その他の包括利益累計額合計	-	3,077
純資産合計	8,274,248	8,748,969
負債純資産合計	10,886,946	12,037,549

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	17,611,297	23,155,560
売上原価	14,423,299	19,442,292
売上総利益	3,187,997	3,713,268
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	220	122
給料及び手当	950,462	979,043
賞与	264,830	269,989
賞与引当金繰入額	39,826	44,001
退職給付費用	41,095	87,229
賃借料	160,376	147,937
のれん償却額	2,411	3,711
その他	955,832	1,172,783
販売費及び一般管理費合計	2,415,056	2,704,574
営業利益	772,940	1,008,694
営業外収益		
受取利息	68	66
為替差益	8,892	11,967
消費税等還付加算金	3,169	2,036
受取手数料	4,084	168
受取保険金	-	11,763
補助金収入	35,278	70,540
保険解約返戻金	12,057	-
その他	6,402	3,208
営業外収益合計	69,952	99,750
営業外費用		
支払利息	10,454	11,304
支払手数料	29,025	18,627
売掛債権譲渡損	12,152	19,281
その他	8,837	6,443
営業外費用合計	60,469	55,656
経常利益	782,423	1,052,788
特別損失		
投資有価証券評価損	10,234	-
事業再編損	10,647	-
特別損失合計	20,882	-
税金等調整前当期純利益	761,541	1,052,788
法人税、住民税及び事業税	150,810	485,904
法人税等調整額	166,930	3,868
法人税等合計	317,741	489,772
少数株主損益調整前当期純利益	443,800	563,015
当期純利益	443,800	563,015

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	443,800	563,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642	828
繰延ヘッジ損益	-	2,248
その他の包括利益合計	1,642	3,077
包括利益	445,442	566,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,442	566,092
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,526	4,048,957	195,516	7,891,601
当期変動額					
剰余金の配当			57,144		57,144
当期純利益			443,800		443,800
自己株式の取得				4,008	4,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	386,655	4,008	382,647
当期末残高	1,339,634	2,698,526	4,435,612	199,525	8,274,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,642	-	1,642	7,889,959
当期変動額				
剰余金の配当				57,144
当期純利益				443,800
自己株式の取得				4,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,642	-	1,642	1,642
当期変動額合計	1,642	-	1,642	384,289
当期末残高	-	-	-	8,274,248

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,526	4,435,612	199,525	8,274,248
当期変動額					
剰余金の配当			91,351		91,351
当期純利益			563,015		563,015
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	471,664	20	471,643
当期末残高	1,339,634	2,698,526	4,907,277	199,545	8,745,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	-	8,274,248
当期変動額				
剰余金の配当			-	91,351
当期純利益			-	563,015
自己株式の取得			-	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828	2,248	3,077	3,077
当期変動額合計	828	2,248	3,077	474,720
当期末残高	828	2,248	3,077	8,748,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,541	1,052,788
減価償却費	51,147	56,473
のれん償却額	2,411	3,711
貸倒引当金の増減額（は減少）	220	122
賞与引当金の増減額（は減少）	18,190	4,396
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,085	37,407
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	66,748
受取利息及び受取配当金	68	66
支払利息	10,454	11,304
為替差損益（は益）	29,935	20,945
補助金収入	35,278	70,540
投資有価証券評価損益（は益）	10,234	-
事業再編損	10,647	-
売上債権の増減額（は増加）	1,334,323	65,604
たな卸資産の増減額（は増加）	1,206,890	885,977
仕入債務の増減額（は減少）	188,795	25,716
未収消費税等の増減額（は増加）	1,060,355	204,601
未収入金の増減額（は増加）	941,361	741,178
前渡金の増減額（は増加）	554	1,505
前受金の増減額（は減少）	6,227	-
その他	50,412	44,746
小計	1,398,314	1,302,595
利息及び配当金の受取額	68	66
利息の支払額	10,367	11,069
補助金の受取額	35,278	70,540
事業再編による支出	54,844	-
法人税等の還付額	27,174	1,847
法人税等の支払額	13,752	213,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,757	1,150,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
投資有価証券の売却による収入	1,245	-
有形固定資産の取得による支出	54,802	12,255
無形固定資産の取得による支出	137,612	16,643
事業譲受による支出	-	13,000
資産除去債務の履行による支出	18,784	-
子会社投資の払戻による収入	117,101	-
貸付けによる支出	73	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	49,063	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,861	74,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	880,000	100,000
リース債務の返済による支出	18,162	27,394
自己株式の取得による支出	4,008	20
配当金の支払額	57,146	91,603
セール・アンド・リースバックによる収入	117,558	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,241	219,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2,386
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	540,376	859,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,109	1,198,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,198,732	2,058,563

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社エクスプローラ

株式会社テクノロジー・イノベーション

平成26年6月10日に株式会社テクノロジー・イノベーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社の名称

PALTEK HONG KONG LIMITED

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 - 社

（2）主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

PALTEK HONG KONG LIMITED

（持分法の適用範囲から除いた理由）

持分法非適用の非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（ロ）デリバティブ

時価法

（ハ）たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

主な耐用年数は、建物及び構築物8年～22年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品5年～15年です。

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年です。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を凍結しております。

当社は、凍結の日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、当社が実施しております。

当社は、事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた425,930千円は、「未払金」325,184千円、「その他」100,746千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 売掛債権譲渡担保高

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
493,838千円	1,515,928千円

2. 債権流動化による遡及義務

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
61,122千円	56,085千円

3. 非連結子会社株式

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1,796千円	1,796千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越契約の総額	6,550,000千円	6,750,000千円
借入実行残高	880,000	780,000
差引額	5,670,000	5,970,000

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
53,067千円	146,727千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,685千円	1,286千円
組替調整額	10,234	-
税効果調整前	2,549	1,286
税効果額	907	457
その他有価証券評価差額金	1,642	828
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 千円	3,490千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	3,490
税効果額	-	1,242
繰延ヘッジ損益	-	2,248
その他の包括利益合計	1,642	3,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	-	-	11,849,899
合計	11,849,899	-	-	11,849,899
自己株式				
普通株式	420,917	10,020	-	430,937
合計	420,917	10,020	-	430,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得10,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	57,144	5	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	-	-	11,849,899
合計	11,849,899	-	-	11,849,899
自己株式				
普通株式	430,937	40	-	430,977
合計	430,937	40	-	430,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,198,732千円	2,058,563千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,198,732	2,058,563

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）**1. 金融商品の状況に関する事項****（1）金融商品に対する取組方針**

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるため、それぞれの為替変動リスクを相殺する関係にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスクおよび流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制**イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理**

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で決議されたヘッジ方針に従って行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰予定を作成するなどの方法により管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,198,732	1,198,732	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,562,222	4,562,222	-
(3) 未収入金	1,767,604	1,767,604	-
(4) 未収消費税等	390,763	390,763	-
資産計	7,919,323	7,919,323	-
(1) 支払手形及び買掛金	759,136	759,136	-
(2) 短期借入金	880,000	880,000	-
(3) 未払金	325,184	325,184	-
(4) 未払法人税等	153,379	153,379	-
負債計	2,117,700	2,117,700	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,058,563	2,058,563	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,496,634	4,496,634	-
(3) 未収入金	1,002,092	1,002,092	-
(4) 未収消費税等	601,089	601,089	-
資産計	8,158,379	8,158,379	-
(1) 支払手形及び買掛金	784,853	784,853	-
(2) 短期借入金	780,000	780,000	-
(3) 未払金	750,159	750,159	-
(4) 未払法人税等	428,407	428,407	-
負債計	2,743,419	2,743,419	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されているもの	3,490	3,490	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	376	30,376
投資事業組合等への出資	8,996	10,216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,197,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,562,222	-	-	-
未収入金	1,767,604	-	-	-
未収消費税等	390,763	-	-	-
合計	7,917,856	-	-	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,055,968	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,496,634	-	-	-
未収入金	1,002,092	-	-	-
未収消費税等	601,089	-	-	-
合計	8,155,784	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 376千円）及び投資事業組合等への出資（連結貸借対照表計上額 8,996千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,376千円）及び投資事業組合等への出資（連結貸借対照表計上額 10,216千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について10,234千円（その他有価証券の投資事業組合への出資金10,234千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	3,434	-	(注)
合計			3,434	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	26,933	-	3,490
合計			26,933	-	3,490

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147千円
差引額	16,821,492千円

（2）制度全体に占める当社の加入者数割合

0.26%（平成25年3月31日 現在）

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

当年度剰余金	26,903,764千円
当年度不足金	10,082,271千円

2．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	274,427千円
(2) 年金資産	237,019千円
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	37,407千円

3．退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	13,429千円
(2) 総合設立型厚生年金基金拠出金	27,798千円
(3) 中小企業退職金共済制度拠出金	3,910千円
(4) 臨時退職金	9,247千円
退職給付費用	54,386千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	252,293,875千円
年金財政計算上の給付債務の額	227,330,857千円
差引額	24,963,018千円

（2）制度全体に占める当社の加入者数割合

0.25%（平成26年3月31日 現在）

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

別途積立金	19,332,813千円
当年度剰余金	5,630,204千円

2. 退職給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	37,407千円
退職給付費用	53,776千円
制度への拠出額	24,436千円
退職給付に係る負債の期末残高	66,748千円

（2）退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	309,369千円
年金資産	257,821千円
	51,548千円
非積立型制度の退職給付債務	15,200千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,748千円
退職給付に係る負債	66,748千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,748千円

（3）退職給付費用

勤務費用	53,776千円
総合設立型厚生年金基金拠出金	33,605千円
中小企業退職金共済制度拠出金	3,650千円
退職給付費用	91,032千円

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,877千円	28,879千円
棚卸資産評価損否認	11,034	5,118
敷金償却費否認	9,735	10,312
賞与引当金否認	15,307	15,916
退職給付引当金否認	13,464	-
退職給付に係る負債	-	23,910
役員退職慰労引当金否認	56,038	56,054
投資有価証券評価損否認	24,693	24,700
繰越欠損金	51,792	75,529
その他	14,887	13,249
繰延税金資産小計	207,832	253,671
評価性引当額	96,772	146,938
繰延税金資産合計	111,059	106,732
繰延税金負債		
デリバティブ債権	-	1,242
繰延税金負債合計	-	1,242
繰延税金資産（負債）の純額	111,059	105,490
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	58,394千円	87,571千円
固定資産 - 繰延税金資産	52,665	17,918

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.59
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43	2.68
役員賞与損金不算入	-	1.36
控除対象外国法人税額	0.27	0.19
外国事業所得控除額	1.13	1.08
法人税特別控除額	-	0.51
住民税均等割	0.83	0.62
評価性引当額増減による影響	0.61	4.76
その他	0.25	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.72	46.52

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,736千円減少し、法人税等調整額が5,818千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
15,484,251	2,038,396	88,649	17,611,297

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	2,587,957	半導体関連事業

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
19,847,666	2,938,795	369,099	23,155,560

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	3,500,565	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PALTEK HONG KONG LIMITED	香港	110千香港ドル	半導体の販売	所有 直接 100.0%	役員の兼任(1名) 当社商品の販売	商品の販売(注)	641,012	売掛金	255,590

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の販売については、市場価格と一般的な取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PALTEK HONG KONG LIMITED	香港	110千香港ドル	半導体の販売	所有 直接 100.0%	役員の兼任(1名) 当社商品の販売	商品の販売(注)	833,825	売掛金	258,504

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の販売については、市場価格と一般的な取引条件を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	724円61銭	1株当たり純資産額	766円18銭
1株当たり当期純利益	38円86銭	1株当たり当期純利益	49円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益（千円）	443,800	563,015
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	443,800	563,015
期中平均株式数（株）	11,419,739	11,418,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

自己株式の取得

平成27年2月12日開催の当社取締役会において、会社法第165条第2項の規定による当社定款の規定および会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得に関する事項について下記のとおり決議し、取得いたしました。

1. 自己株式取得の目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるために、実施するものであります。

2. 取締役会決議の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 : 600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.25%）
(3) 株式の取得価額の総額 : 300,000,000円（上限）
(4) 取得期間 : 平成27年2月13日～平成27年3月24日
(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け（ToSTNeT-3を含む）

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
(2) 取得した株式の総数 : 464,600株
(3) 株式の取得価額の総額 : 282,143,200円
(4) 取得期間 : 平成27年2月13日～平成27年3月24日
(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け（ToSTNeT-3を含む）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	880,000	780,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,467	29,993	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,412	61,492	-	平成30年
その他有利子負債 預り保証金	39,603	39,793	0.5	-
合計	1,038,484	911,279	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 連結貸借対照表上、預り保証金は固定負債「その他」に含めて表示しております。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	28,122	25,314	8,055	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,533,331	11,677,410	17,423,853	23,155,560
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	191,865	389,715	573,397	1,052,788
四半期(当期)純利益金額 (千円)	113,428	228,302	332,386	563,015
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.93	19.99	29.11	49.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.93	10.06	9.11	20.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,789	1,896,923
受取手形	132,001	141,371
売掛金	4,327,537	4,308,332
商品	2,209,586	3,080,035
貯蔵品	6,252	8,539
前渡金	554	2,059
前払費用	30,568	39,491
繰延税金資産	46,560	58,669
短期貸付金	180,000	195,000
未収入金	1,767,604	1,002,092
未収消費税等	390,763	599,064
その他	7,217	24,516
貸倒引当金	1,008	995
流動資産合計	10,051,428	11,255,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,332	105,507
減価償却累計額	71,166	76,983
建物（純額）	33,165	28,523
車両運搬具	23,910	23,910
減価償却累計額	8,635	13,417
車両運搬具（純額）	15,274	10,492
工具、器具及び備品	211,061	201,476
減価償却累計額	192,608	184,592
工具、器具及び備品（純額）	18,452	16,883
有形固定資産合計	66,892	55,899
無形固定資産		
電話加入権	4,862	4,862
ソフトウェア	126,109	108,236
無形固定資産合計	130,972	113,098
投資その他の資産		
投資有価証券	9,372	40,592
関係会社株式	282,296	312,296
破産更生債権等	227	211
長期前払費用	244	203
繰延税金資産	8,324	17,918
敷金及び保証金	58,410	56,928
保険積立金	186,429	186,429
従業員に対する長期貸付金	73	73
その他	234	234
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	545,482	614,756
固定資産合計	743,347	783,754
資産合計	10,794,775	12,038,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	754,589	778,298
短期借入金	800,000	700,000
未払金	318,065	739,611
未払費用	47,525	55,872
未払法人税等	152,804	427,835
前受金	533	532
預り金	37,092	42,669
賞与引当金	40,325	44,722
リース債務	29,467	29,993
その他	3,508	35,188
流動負債合計	2,183,911	2,854,723
固定負債		
退職給付引当金	22,207	51,548
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	89,412	61,492
その他	39,603	39,793
固定負債合計	308,724	310,334
負債合計	2,492,635	3,165,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金		
資本準備金	1,678,512	1,678,512
資本剰余金合計	1,678,512	1,678,512
利益剰余金		
利益準備金	46,100	46,100
その他利益剰余金		
別途積立金	3,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金	1,837,417	2,406,018
利益剰余金合計	5,483,517	6,052,118
自己株式	199,525	199,545
株主資本合計	8,302,140	8,870,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	828
繰延ヘッジ損益	-	2,248
評価・換算差額等合計	-	3,077
純資産合計	8,302,140	8,873,797
負債純資産合計	10,794,775	12,038,855

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	17,351,813	22,950,623
売上原価		
商品期首たな卸高	1,010,528	2,209,586
当期商品仕入高	15,520,407	20,276,136
当期商品加工原価	1 42,641	1 42,947
合計	16,573,577	22,528,671
他勘定振替高	2 1,125	2 2,768
商品期末たな卸高	2,209,586	3,080,035
商品売上原価	14,362,865	19,445,867
売上総利益	2,988,947	3,504,756
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	195	12
役員報酬	82,128	88,614
給料及び手当	864,086	899,785
賞与	234,097	239,490
福利厚生費	165,923	171,406
賞与引当金繰入額	39,826	44,001
賃借料	159,101	145,621
減価償却費	46,794	52,038
支払手数料	78,565	84,182
その他	3 490,736	3 632,319
販売費及び一般管理費合計	2,161,455	2,357,449
営業利益	827,492	1,147,306
営業外収益		
受取利息	1,078	735
為替差益	8,892	11,969
受取手数料	3,769	168
受取保険金	-	11,763
法人税等還付加算金	3,759	-
消費税等還付加算金	3,169	2,036
その他	2,613	3,207
営業外収益合計	23,282	29,880
営業外費用		
支払利息	10,254	11,038
支払手数料	29,025	18,627
手形債権譲渡損	1,459	1,555
売掛債権譲渡損	12,144	19,261
その他	7,377	4,822
営業外費用合計	60,261	55,305
経常利益	790,513	1,121,882
特別損失		
投資有価証券評価損	10,234	-
事業再編損	10,647	-
特別損失合計	20,882	-
税引前当期純利益	769,630	1,121,882
法人税、住民税及び事業税	150,228	485,332
法人税等調整額	171,085	23,403
法人税等合計	321,313	461,929
当期純利益	448,317	659,953

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,339,634	1,678,512	46,100	4,200,000	846,244	5,092,344	195,516	7,914,975	
当期変動額									
剰余金の配当					57,144	57,144		57,144	
別途積立金の取崩				600,000	600,000	-		-	
当期純利益					448,317	448,317		448,317	
自己株式の取得							4,008	4,008	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	600,000	991,172	391,172	4,008	387,164	
当期末残高	1,339,634	1,678,512	46,100	3,600,000	1,837,417	5,483,517	199,525	8,302,140	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,642	-	1,642	7,913,333
当期変動額				
剰余金の配当				57,144
別途積立金の取崩				-
当期純利益				448,317
自己株式の取得				4,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,642	-	1,642	1,642
当期変動額合計	1,642	-	1,642	388,806
当期末残高	-	-	-	8,302,140

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,339,634	1,678,512	46,100	3,600,000	1,837,417	5,483,517	199,525	8,302,140	
当期変動額									
剰余金の配当					91,351	91,351		91,351	
別途積立金の取崩						-		-	
当期純利益					659,953	659,953		659,953	
自己株式の取得							20	20	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	568,601	568,601	20	568,580	
当期末残高	1,339,634	1,678,512	46,100	3,600,000	2,406,018	6,052,118	199,545	8,870,720	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	-	8,302,140
当期変動額				
剰余金の配当				91,351
別途積立金の取崩				-
当期純利益				659,953
自己株式の取得				20
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	828	2,248	3,077	3,077
当期変動額合計	828	2,248	3,077	571,657
当期末残高	828	2,248	3,077	8,873,797

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

（2）貯蔵品

最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

主な耐用年数は、建物8年～15年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品5年～15年であります。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年3月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期貸付金	80,000	95,000

2. 売掛債権譲渡担保高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	493,838千円	1,515,928千円

3. 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	61,122千円	56,085千円

4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越契約の総額	6,300,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	800,000	700,000
差引額	5,500,000	5,800,000

（損益計算書関係）

1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
労務費	17,547千円	17,761千円
外注費	24,171	24,403
減価償却費	473	301
その他	449	481
計	42,641	42,947

2.

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	4千円	2,894千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	420,917	10,020	-	430,937
合計	420,917	10,020	-	430,937

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得10,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分20株であります。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	430,937	40	-	430,977
合計	430,937	40	-	430,977

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 282,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 312,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	11,034千円	5,118千円
賞与引当金否認	15,307	15,916
敷金償却費否認	9,735	10,312
投資有価証券評価損否認	24,693	24,242
退職給付引当金否認	7,901	18,345
役員退職慰労引当金否認	56,038	56,054
その他	21,072	39,339
繰延税金資産小計	145,784	169,329
評価性引当額	90,899	91,499
繰延税金資産合計	54,884	77,830
繰延税金負債		
デリバティブ債権	- 千円	1,242千円
繰延税金負債合計	-	1,242
繰延税金資産の純額	54,884	76,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.41
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37	2.49
役員賞与損金不参入	-	1.27
住民税均等割	0.77	0.53
法人税額の特別控除	-	0.48
外国事業所得控除額	1.12	1.01
評価性引当額	0.55	0.05
その他	0.22	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.75	41.17

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,903千円減少し、法人税等調整額が3,986千円増加しております。

（1株当たり情報）

第32期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		第33期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	727円05銭	1株当たり純資産額	777円11銭
1株当たり当期純利益	39円26銭	1株当たり当期純利益	57円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第33期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益（千円）	448,317	659,953
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	448,317	659,953
期中平均株式数（株）	11,419,739	11,418,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

自己株式の取得

平成27年2月12日開催の当社取締役会において、会社法第165条第2項の規定による当社定款の規定および会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得に関する事項について下記のとおり決議し、取得いたしました。

1. 自己株式取得の目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるために、実施するものであります。

2. 取締役会決議の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.25%）
- (3) 株式の取得価額の総額 : 300,000,000円（上限）
- (4) 取得期間 : 平成27年2月13日～平成27年3月24日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け（ToSTNeT-3を含む）

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 : 464,600株
- (3) 株式の取得価額の総額 : 282,143,200円
- (4) 取得期間 : 平成27年2月13日～平成27年3月24日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け（ToSTNeT-3を含む）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	財形住宅金融株式会社	376
		株式会社ロジック・リサーチ	-
		マゼランシステムズジャパン株式会社	30,000
計		551	30,376

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合等への出資金) JAFCO USIT Fund , L.P.	10,216
		計	10,216

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	104,332	1,174	-	105,507	76,983	5,816	28,523
車両運搬具	23,910	-	-	23,910	13,417	4,782	10,492
工具、器具及び備品	211,061	7,303	16,888	201,476	184,592	8,867	16,883
有形固定資産計	339,303	8,478	16,888	330,893	274,994	19,466	55,899
無形固定資産							
電話加入権	4,862	-	-	4,862	-	-	4,862
ソフトウェア	232,326	14,995	6,033	241,288	133,051	32,868	108,236
無形固定資産計	237,189	14,995	6,033	246,150	133,051	32,868	113,098
長期前払費用	388	203	228	363	160	16	203
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,138	995	-	1,008	1,125
賞与引当金	40,325	44,722	40,325	-	44,722
役員退職慰労引当金	157,500	-	-	-	157,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,305
預金	
当座預金	1,284,096
別段預金	2,418
定期預金	70,000
外貨普通預金	538,102
郵便振替口座	1
小計	1,894,617
合計	1,896,923

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本セラミック(株)	46,698
タクミ商事(株)	12,608
鹿島エレクトロニクス(株)	11,612
(株)サンコーシャ	10,000
ソニー(株)	8,434
その他	52,018
合計	141,371

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年1月	20,000
3月	67,739
4月	47,171
5月以降	6,460
合計	141,371

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルシステムズ(株)	867,399
富士通(株)	409,309
日本電気(株)	384,564
PALTEK HONG KONG LIMITED	258,504
ソニーイーエムシーエス(株)	216,414
その他	2,172,140
合計	4,308,332

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,327,537	24,355,946	24,375,151	4,308,332	84.98	64.71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
システムソリューション	2,375,644
PLDソリューション	258,646
メモリソリューション	249,736
アナログソリューション	196,008
合計	3,080,035

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包資材	2,229
半導体梱包用トレー	2,139
その他	4,169
合計	8,539

6) 未収入金

相手先	金額(千円)
Xilinx Asia Pacific Pte. Ltd.	937,896
スパー・ファンディング・コーポレーション	56,085
マイクロン ジャパン(株)	6,402
Xilinx Inc.	1,609
その他	97
合計	1,002,092

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
Ikanos Communications, Inc.	92,879
ジェナム・ジャパン(株)	90,020
NXP Semiconductors Netherlands N.V.	80,754
Applied Micro Circuits Corporation	60,789
Synaptics, Inc.	52,099
その他	401,756
合計	778,298

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	700,000

3) 未払金

相手先	金額(千円)
神奈川税務署	637,333
フェデラルエクスプレスコーポレーション	7,735
銀泉(株)	6,085
その他	88,458
合計	739,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.paltek.co.jp/corporate/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月13日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自平成27年2月1日 至平成27年2月28日）平成27年3月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月30日

株式会社 パルテック

(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野 和寿	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3月30日

株式会社 パルテック

（定款上の商号 株式会社 P A L T E K）

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野 和寿	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。